

平成23年3月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

平成22年8月12日

上場会社名 フリージア・マクロス株式会社 上場取引所 東
 コード番号 6343 URL: <http://www.freesiamacross-extruder.com/jp/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 奥山 一寸法師
 問合せ先責任者 (役職名) 経理部長 (氏名) 篠崎 温儀 (TEL) 03(5818)1522
 四半期報告書提出予定日 平成22年8月13日 配当支払開始予定日 -
 四半期決算補足説明資料作成の有無: 無
 四半期決算説明会開催の有無: 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成23年3月期第1四半期の連結業績(平成22年4月1日～平成22年6月30日)

(1) 連結経営成績(累計) (%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
23年3月期第1四半期	2,105	23.6	6	-	63	-	85	-
22年3月期第1四半期	2,755	108.1	67	-	127	-	156	-

	1株当たり 四半期純利益		潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益	
	円	銭	円	銭
23年3月期第1四半期	0	19	-	-
22年3月期第1四半期	0	35	-	-

(2) 連結財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円		百万円		%	円	銭	
23年3月期第1四半期	15,447		6,782		27.0	9	27	
22年3月期	15,697		6,907		27.2	9	48	

(参考) 自己資本 23年3月期第1四半期 4,172百万円 22年3月期 4,265百万円

2. 配当の状況

	年間配当金									
	第1四半期末		第2四半期末		第3四半期末		期末		合計	
	円	銭	円	銭	円	銭	円	銭	円	銭
22年3月期	-	-	-	-	0	05	0	05	0	05
23年3月期	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
23年3月期(予想)	-	-	-	-	0	05	0	05	0	05

(注) 当四半期における配当予想の修正有無: 無

3. 平成23年3月期の連結業績予想(平成22年4月1日～平成23年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、第2四半期(累計)は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円	銭
第2四半期(累計)	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
通期	12,000	4.5	600	12.7	600	13.3	200	257.4	0	44

(注) 当四半期における業績予想の修正有無: 無

第2四半期累計期間の見通しについては、最近の経済環境が不透明であり、かつ、当社連結各社の業績が期末日近くの数ヶ月に集中することが多いことから、現時点では見通しを作成しておりません。同期間については、見通しが得られ次第、ご報告いたします。

4. その他（詳細は、[添付資料] P. 3 「その他の情報」をご覧ください。）

(1) 当四半期中における重要な子会社の異動：無

新規 - 社（社名） - 除外 - 社（社名） -

（注）当四半期会計期間における連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動の有無となります。

(2) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の適用：有

（注）簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用の有無となります。

(3) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

会計基準等の改正に伴う変更：有

以外の変更：無

（注）「四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更」に記載される四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の有無となります。

(4) 発行済株式数（普通株式）

期末発行済株式数（自己株式を含む）

期末自己株式数

期中平均株式数（四半期累計）

23年3月期 1 Q	450,993,208株	22年3月期	450,993,208株
23年3月期 1 Q	832,551株	22年3月期	832,492株
23年3月期 1 Q	450,160,687株	22年3月期 1 Q	450,172,691株

四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、四半期財務諸表に対する四半期レビュー手続が実施中です。

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

1. 本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

2. 第2四半期累計期間の見通しについては、最近の経済環境が不透明であり、かつ、当社連結各社の業績が期末日近くの数ヶ月に集中することが多いことから、現時点では見通しを作成しておりません。同期間については、見通しが得られ次第、ご報告いたします。

添付資料の目次

1. 当四半期の連結業績等に関する定性的情報	2
(1) 連結経営成績に関する定性的情報	2
(2) 連結財政状態に関する定性的情報	2
(3) 連結業績予想に関する定性的情報	3
2. その他の情報	3
(1) 重要な子会社の異動の概要	3
(2) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の概要	3
(3) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の概要	3
(4) 継続企業の前提に関する重要事象等の概要	3
3. 四半期連結財務諸表	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書	6
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	7
(4) 継続企業の前提に関する注記	9
(5) セグメント情報	9
(6) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記	9

1. 当四半期の連結業績等に関する定性的情報

(1) 連結経営成績に関する定性的情報

当第1四半期連結会計期間のわが国経済は、輸出・生産の増加、コストの削減などの要因により企業収益が改善し、また設備投資も持ち直しつつあるものの、雇用・所得環境は依然厳しい状況にあり、円高、海外景気の下振れ懸念など先行き不透明な状況にあります。

かかる情勢の下での当グループの経営成績は、売上高は、2,105百万円と前年同四半期と比べ649百万円(23.6%)減少しました。また営業利益は、6百万円(前年同四半期営業損失67百万円)、経常損失は、63百万円(前年同四半期経常損失127百万円)、四半期純損失は、85百万円(前年同四半期純損失156百万円)となりました。

セグメントの業績は、次のとおりであります。

製造供給事業

製造供給事業は、設備投資が穏やかに回復しつつあるものの、本格的回復に至らず、売上高は、702百万円となり、セグメント利益は、7百万円となりました。

なお、当第1四半期連結会計期間よりフリージア・オート技研㈱を新たに連結に含めております。

住宅関連事業

住宅関連事業は、住宅着工の底打ち、コスト削減効果、マンション販売が回復基調にあることから、売上高は1,324百万円となり、セグメント利益は、17百万円となりました。

投資・流通サービス事業

投資・流通サービス事業の売上高は、94百万円となり、セグメント利益は、6百万円となりました。

(2) 連結財政状態に関する定性的情報

当第1四半期連結会計期間末の総資産は、前連結会計年度末に比べ249百万円減少し、15,447百万円となりました。主な要因は、現金及び預金が減少したことなどによります。

また、負債は、前連結会計年度末に比べ、125百万円減少し、8,665百万円となりました。主な要因は、支払手形及び買掛金並びに未払法人税等が減少したことなどによります。

この結果、純資産は前連結会計年度末に比べ124百万円減少し、6,782百万円となりました。

キャッシュ・フローの状況

当第1四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物(以下、「資金」という。)は、前連結会計年度末より664百万円(39.2%)減少し1,030百万円となりました。

当第1四半期連結会計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当第1四半期連結会計期間における営業活動による資金の支出は、562百万円(前年同四半期102百万円の収入)となりました。

主な要因は、売上債権、たな卸資産の増加などによるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当第1四半期連結会計期間における投資活動による資金の支出は、137百万円(前年同四半期21百万円の支出)となりました。

主な要因は、有形固定資産の取得、敷金及び差入保証金の差入などによるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当第1四半期連結会計期間における財務活動による資金の収入は、35百万円(前年同四半期331百万円の支出)となりました。

主な要因は、前第1四半期連結会計期間の社債の償還による支出が、当第1四半期連結会計期間になかったことなどによるものであります。

(3) 連結業績予想に関する定性的情報

	売上高	営業利益	経常利益	当期純利益
第2四半期連結 累計期間	-	-	-	-
通 期	12,000百万円	600百万円	600百万円	200百万円

- (注) 1 本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。
- 2 第2四半期累計期間の見通しについては、最近の経済環境が不透明であり、かつ、当社連結各社の業績が期末日近くの数ヶ月に集中することが多いことから、現時点では見通しを作成しておりません。同期間については、見通しが得られ次第、ご報告いたします。

2. その他の情報

(1) 重要な子会社の異動の概要

該当事項はありません。

(2) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の概要

棚卸資産の評価方法

当第1四半期連結会計期間末の棚卸高の算出に関しては、実地棚卸を省略し、前連結会計年度末の実地棚卸高を基礎として合理的な方法により算出する方法によっております。

固定資産の減価償却費の算定方法

定率法を採用している資産については、連結会計年度に係る減価償却費の額を期間按分して算定しております。

法人税等並びに繰延税金資産及び繰延税金負債の算定方法

繰延税金資産の回収可能性の判断に関しては、前連結会計年度末以降に、経営環境等、かつ、一時差異等の発生状況等に著しい変化がないと認められる場合、前連結会計年度末において使用した将来の業績予測及びタックスプランニングを利用する方法により算定しております。

(3) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の概要

資産除去債務に関する会計基準等の適用

当第1四半期連結会計期間より、「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号 平成20年3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日)を適用しております。

なお、これによる営業利益、経常損失及び税金等調整前四半期純損失に与える影響は軽微であります。

(4) 継続企業の前提に関する重要事象等の概要

該当事項はありません。

3. 四半期連結財務諸表
 (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	当第1四半期連結会計期間末 (平成22年6月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成22年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,416,872	2,055,985
受取手形及び売掛金	1,165,249	1,154,195
たな卸資産	2,735,378	2,456,500
短期貸付金	1,967,972	1,844,001
繰延税金資産	38,488	41,926
その他	332,990	286,006
貸倒引当金	50,647	55,867
流動資産合計	7,606,303	7,782,748
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	2,239,758	2,224,890
機械装置及び運搬具	462,430	461,128
土地	3,567,205	3,542,023
建設仮勘定	66,290	59,933
その他	101,708	101,352
減価償却累計額	1,657,250	1,629,647
減損損失累計額	230,537	230,537
有形固定資産合計	4,549,604	4,529,144
無形固定資産		
のれん	703,956	726,514
その他	161,275	161,539
無形固定資産合計	865,231	888,053
投資その他の資産		
投資有価証券	69,181	51,764
関係会社株式	1,874,165	1,990,169
長期貸付金	67,873	49,332
繰延税金資産	30,713	43,956
その他	512,228	493,650
貸倒引当金	127,415	131,189
投資その他の資産合計	2,426,745	2,497,683
固定資産合計	7,841,582	7,914,881
資産合計	15,447,885	15,697,630

(単位：千円)

	当第1四半期連結会計期間末 (平成22年6月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成22年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	815,846	1,035,069
短期借入金	1,321,391	1,402,966
1年内返済予定の長期借入金	542,981	575,862
1年内償還予定の社債	262,000	262,000
未払法人税等	39,913	63,367
完成工事補償引当金	85,972	90,915
賞与引当金	57,130	23,300
その他	2,090,610	2,343,569
流動負債合計	5,215,845	5,797,051
固定負債		
社債	772,500	772,500
長期借入金	1,659,407	1,695,493
繰延税金負債	20,656	21,106
退職給付引当金	114,847	121,035
資産除去債務	2,242	-
その他	879,713	383,046
固定負債合計	3,449,368	2,993,181
負債合計	8,665,214	8,790,232
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,077,766	2,077,766
資本剰余金	973,803	973,803
利益剰余金	1,143,589	1,238,388
自己株式	18,095	18,094
株主資本合計	4,177,063	4,271,864
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	4,507	5,924
評価・換算差額等合計	4,507	5,924
少数株主持分	2,610,114	2,641,457
純資産合計	6,782,671	6,907,397
負債純資産合計	15,447,885	15,697,630

(2) 四半期連結損益計算書
(第 1 四半期連結累計期間)

(単位 : 千円)

	前第 1 四半期連結累計期間 (自 平成21年 4 月 1 日 至 平成21年 6 月30日)	当第 1 四半期連結累計期間 (自 平成22年 4 月 1 日 至 平成22年 6 月30日)
売上高	2,755,651	2,105,954
売上原価	1,891,678	1,339,704
売上総利益	863,973	766,249
販売費及び一般管理費	931,441	759,642
営業利益又は営業損失 ()	67,468	6,606
営業外収益		
受取利息	1,589	4,720
受取配当金	469	1,260
負ののれん償却額	3,040	3,040
受取家賃	-	14,877
その他	17,020	12,217
営業外収益合計	22,119	36,116
営業外費用		
支払利息	29,199	18,896
持分法による投資損失	27,718	60,906
その他	25,728	26,885
営業外費用合計	82,645	106,688
経常損失 ()	127,994	63,965
特別利益		
前期損益修正益	6,100	-
貸倒引当金戻入額	23,160	5,085
その他	3	-
特別利益合計	29,264	5,085
特別損失		
貸倒損失	38,101	-
固定資産除却損	389	-
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	-	1,047
前期損益修正損	279	-
特別損失合計	38,770	1,047
税金等調整前四半期純損失 ()	137,500	59,927
法人税、住民税及び事業税	38,658	30,720
過年度法人税等	-	11,420
法人税等調整額	30,470	15,232
法人税等合計	8,187	57,374
少数株主損益調整前四半期純損失 ()	-	117,301
少数株主利益又は少数株主損失 ()	10,788	31,342
四半期純損失 ()	156,475	85,959

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 平成21年4月1日 至 平成21年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年6月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純損失 ()	137,500	59,927
減価償却費	28,065	25,166
のれん償却額	22,558	22,558
退職給付引当金の増減額 (は減少)	286	6,188
貸倒引当金の増減額 (は減少)	36,204	8,994
受取利息及び受取配当金	2,058	5,980
支払利息	29,199	18,896
持分法による投資損益 (は益)	27,718	60,906
貸倒損失	38,101	-
為替差損益 (は益)	2,636	3,736
固定資産除却損	389	-
売上債権の増減額 (は増加)	310,796	134,532
たな卸資産の増減額 (は増加)	65,875	278,878
未払消費税等の増減額 (は減少)	21,272	7,114
仕入債務の増減額 (は減少)	65,997	11,522
その他	21,330	107,727
小計	151,600	489,600
利息及び配当金の受取額	2,109	3,741
利息の支払額	28,103	22,312
法人税等の支払額	22,915	54,174
営業活動によるキャッシュ・フロー	102,691	562,345
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	19,013	75,724
定期預金の払戻による収入	-	50,381
関係会社株式の取得による支出	-	1,000
投資有価証券の取得による支出	-	5,000
有形固定資産の取得による支出	12,543	47,244
貸付けによる支出	80,310	635,749
貸付金の回収による収入	91,343	592,281
敷金及び保証金の差入による支出	-	26,439
敷金及び保証金の回収による収入	-	1,392
投資その他の資産の増減額 (は増加)	751	9,469
投資活動によるキャッシュ・フロー	21,274	137,633

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 平成21年4月1日 至 平成21年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年6月30日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入れによる収入	-	189,541
短期借入金の返済による支出	99,162	138,676
長期借入れによる収入	-	45,000
長期借入金の返済による支出	98,116	51,500
社債の償還による支出	126,500	-
自己株式の取得による支出	105	1
配当金の支払額	7,646	8,841
財務活動によるキャッシュ・フロー	331,529	35,523
現金及び現金同等物の増減額（は減少）	250,112	664,455
現金及び現金同等物の期首残高	1,161,751	1,695,350
現金及び現金同等物の四半期末残高	911,639	1,030,895

(4) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(5) セグメント情報

(追加情報)

当第1四半期連結会計期間より、「セグメント情報等の開示に関する会計基準」(企業会計基準第17号 平成21年3月27日)及び「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第20号 平成20年3月21日)を適用しております。

1 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントにつきましては、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、当社取締役会が、事業の業績を評価し、また経営資源の配分など、定期的に検討を行う対象となっております。

当社は、本社に営業統括をおき、事業活動を展開しております。なお、「製造供給事業」「住宅関連事業」「投資・流通サービス事業」を報告セグメントとしております。

「製造供給事業」は、押出機、土木試験機、ATM筐体、各種容器及びプリント基板等の製造・販売を行っております。「住宅関連事業」は、ログハウスの設計・施工・監理、販売用不動産の販売、マンションの建築販売、住宅の防蟻、防水、断熱工事等を行っております。「投資・流通サービス事業」は、投資・再生支援、パソコン周辺機器、部品及びソフト等の販売等を行っております。

2 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

当第1四半期連結累計期間(自平成22年4月1日 至平成22年6月30日)

(単位:千円)

	報告セグメント			
	製造供給事業	住宅関連事業	投資・流通サービス事業	計
売上高				
外部顧客への売上高	702,161	1,314,432	89,361	2,105,954
セグメント間の内部売上高又は振替高	-	10,251	5,143	15,394
計	702,161	1,324,683	94,504	2,121,348
セグメント利益	7,822	17,876	6,282	31,980

3 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額と差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位:千円)

利益	金額
報告セグメント計	31,980
セグメント間取引消去	224
のれんの償却額	25,598
四半期連結損益計算書の営業利益	6,606

4 セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

該当事項はありません。

(のれんの金額の重要な変動)

重要な変動はありません。

(重要な負ののれん発生益)

重要な負ののれんの発生益はありません

(6) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

該当事項はありません。